

## 平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	30,753	保険契約準備金	6,353
現金	-	支払備金	2,185
預貯金	30,753	責任準備金	4,168
有価証券	-	代理店借	2,195
国債	-	再保険借	5,742
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	106	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	40,310
建物	-	借入金	30,000
建物付属設備	69	未払法人税等	350
リース資産	-	未払金	1,116
建設仮勘定	-	未払費用	7,272
その他の有形固定資産	37	前受収益	-
無形固定資産	28,349	預り金	1,209
ソフトウェア	28,349	リース債務	-
のれん	-	資産除去債務	-
リース資産	-	仮受金	363
その他の無形固定資産	-	その他の負債	-
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	4,170	役員退職慰労引当金	-
その他資産	10,222	価格変動準備金	-
未収金	1,288	繰延税金負債	-
未収保険料	-	負ののれん	-
前払費用	2,150	<b>負債の部 合計</b>	<b>54,600</b>
未収収益	1	<b>(純資産の部)</b>	
仮払金	-	資本金	280,000
差入保証金	6,783	新株式申込証拠金	-
その他の資産	-	資本剰余金	200,000
繰延税金資産	-	資本準備金	200,000
供託金	10,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△451,000
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△451,000
		繰越利益剰余金	△451,000
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	29,000
		<del>その他有価証券評価差額金</del>	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		<b>純資産の部 合計</b>	<b>29,000</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>83,600</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>83,600</b>

平成 21 年度決算のお知らせ



平成 21 年度

平成 21 年 4 月 1 日から  
平成 22 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	49,913
保険料等収入	49,369
保険料	39,677
再保険料収入	9,692
回収再保険金	-
再保険手数料	9,565
再保険返戻金	127
その他再保険収入	-
資産運用収益	26
利息及び配当金等収入	26
その他運用収益	-
その他経常収益	518
<b>経常費用</b>	195,973
保険金等支払金	20,662
保険金等	6,985
解約返戻金等	267
契約者配当金	-
再保険料	13,410
責任準備金等繰入額	4,795
支払備金繰入額	1,603
責任準備金繰入額	3,192
資産運用費用	-
事業費	170,513
営業費及び一般管理費	152,987
税金	6,062
減価償却費	11,464
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	3
<b>経常損失</b>	146,060
特別利益	-
特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	146,060
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	-
法人税等合計	290
<b>当期純損失</b>	146,350

〈貸借対照表 注記事項〉

(1) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 : 該当事項はありません。
- ② 有形固定資産の減価償却の方法 : 定率法によっております。なお、耐用年数は 建物付属設備については 8 年、その他の有形固定資産については 5 年としております。
- ③ 無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法によっております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいて償却しております。
- ④ 退職給付引当金の計上方法 : 該当事項はありません。
- ⑤ 価格変動準備金の計上方法 : 該当事項はありません。
- ⑥ リース取引の処理方法 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑦ 消費税等の会計処理 :  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 会計方針の変更 : 該当事項はありません。

(3) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の状況に関する事項 : 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社の子会社からの借入により資金調達をしております。借入金への用途は運転資金となっております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項  
平成 22 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預貯金	30,753	30,753	-
(2) 借入金	(30,000)	(30,000)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

上記の(1) 預貯金および(2) 借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注 2) 供託金(貸借対照表計上額 10,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(4) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸不動産の時価に関する事項 : 該当事項はありません。

(5) 会計計算規則第 111 条に規定する持分法損益等に関する事項 : 該当事項はありません。

(6) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 : 201 千円
- ② 圧縮記帳額 : 該当事項はありません。

(7) 資産に係る引当金 : 該当事項はありません。

(8) 関係会社に対する金銭債務 : 30,231 千円

(9) 取締役、監査役及び執行役との間の取引 : 該当事項はありません。

(10) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳 :

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	160,416 千円
	その他	2,324 千円
	評価性引当額	162,740 千円
繰延税金資産合計		- 千円

(11) リース契約 (ファイナンス・リース取引に該当するもの) により使用する有形・無形固定資産 : 貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物附属設備、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(12) 手形遡及債務等 : 該当事項はありません。

(13) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金支払額 : 該当事項はありません。

(14) 関係会社の株式又は出資金 : 該当事項はありません。

(15) 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金金額 : 該当事項はありません。

(16) 資産の担保 : 該当事項はありません。

(17) 再保険に係る支払備金及び責任準備金 :

- ① 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という。) の金額 : 該当事項はありません。

- ② 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額 : 11,698 千円
- (18) 1 株当たりの純資産額 : 3,020 円 83 銭
- (19) 会社法第 461 条第 2 項第 4 号及び保険業法施行規則第 19 条の 4 に規定する額 : 該当事項はありません。
- (20) 連結配当規制会社 : 該当事項はありません。
- (21) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生致した場合における当該事象 : 該当事項はありません。
- (22) 財産の状態を正確に判断するために必要なその他の事項 : 該当事項はありません。

#### 〈損益計算書 注記事項〉

- (1) 会計方針に関する事項 : 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更 : 該当事項はありません。
- (3) 子会社等との取引高の総額 : 該当事項はありません。
- (4) 収益および費用に関する金額
- ① 正味収入保険料 : 26,126 千円
- ② 正味支払保険金 : 6,985 千円
- ③ 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額 : 該当事項はありません。
- ④ 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額 : 11,698 千円
- ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳 : 普通預金受取利息 26 千円
- (5) 1 株当たりの当期純損失の額 : 15,244 円 78 銭

#### 〈関連当事者との取引に関する事項〉

- (1) 親会社及び法人主要株主等

① 三菱商事(株) (親会社)

(単位:千円)

議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 86.48%	役員・出向者受入 債務被保証	事務協力費の支払(注 1) 債務被保証(注 2)	22,351 80,000	- -	- -

\*上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

\*取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 事務協力費は、出向元での人件費を元に、出向兼務割合等を考慮の上、決定しております。

(注 2) 当社は、親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対し、三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

- (2) 兄弟会社等

① 三菱商事フィナンシャルサービス(株) (親会社の子会社)

(単位:千円)

議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
なし	資金の借入	資金の借入(注 1) 利息の支払(注 2)	80,000 3	短期借入金 未払費用	30,000 3

\*取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入の取引金額については、借入限度額を記載しております。

(注 2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済方法については、限度方式(返済期日を定めない方式)にて行っております。なお、担保は提供しておりません。

② ビーウィズ(株) (親会社の子会社)

(単位:千円)

議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
なし	社員の被派遣	人事派遣業務料の支払 (注 1)	11,426	未払費用	1,239

\*上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

\*取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 人事派遣業務料の決定については、市場実勢を参考に、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。